

新たな産業振興ビジョン 中間まとめ(案)

区分 現状・課題・トレンド 本県の強み 取組の方向性

3 アジア戦略

1 成長市場を取り込むビジネス展開

2 優秀な海外人材の活用

3 観光客誘致の促進

■ アジアを中心とした新興国の経済成長

世界各國の経済成長見通し

(資料)「ど真ん中！中国地域経済活性化プロジェクト2020」(中国経済産業局) (IMF World Economic Outlook Database, October 2009)

■ 中間層(ボリュームゾーン)の拡大

【中位所得層(可処分所得US\$5,000以上35,000未満)】

- 中国 (H14)1.1億人→(H19)2.7億人
- インド (H14)0.5億人→(H19)1.4億人

(資料)JETRO貿易統計白書2008年版及びIMF「World Economic Outlook database」から作成

■ 県内企業における海外企業との業務提携への関心拡大

- ・ 興味がある。(104社/649社 16%)
- ・ 既に提携している。(106社/649社 16.3%)
- ・ 計 (210社/649社 32.4%)

(資料)県企業立地課資料より

■ アジアに対する地理的近接性・交通網の整備

○ 国際定期コンテナ航路(アジア)

【広島港】: 中国(週6便)、韓国(週8便)、中国・台湾・東南アジア(週1便) 台湾・東南アジア(週1便)、台湾・マニラ(週1便)

【福山港】: 中国(週6便)、韓国(週3便)

【呉港】: 韓国(週1便)

【大竹港】: 韓国(週1便)

■ アジアとの姉妹友好提携などの取組

- ・ 中国 四川省(\$59.9)
- ・ インド タミルナドゥ州(経済交流協定 H22.11(予定))

■ 国連機関・外国領事館などの存在、海外事務所等の開設((公財)ひろしま産業振興機構)

- 国連機関
 - ・ 国連訓練調査研究所(ユニタール)広島事務所
- 領事館(アジア)
 - ・ 駐広島大韓民国総領事館
- 通商事務所(アジア)
 - ・ タイ政府通商代表事務所広島
- 貿易振興団体
 - ・ (独)日本貿易振興機構(ジェトロ)広島貿易情報センター
- 国際協力機関
 - ・ (独)国際協力機構(ジャイカ)中国国際センター
- 海外事務所
 - ・ 広島上海事務所(H15.7中国・上海市)
 - ・ 民間コンサルタント会社(株式会社ナワーク)への委託
- ビジネスサポーター
 - ・ 大連(H14開設)、重慶(H15開設)など12ヶ所(9カ国)

(資料)「広島県国際化関係資料(平成21年)」(県国際課)

■ アジアとの経済交流

○ 輸出額の5割近くを占めるアジア

○ 県内企業の進出

国・地域名	地場企業	県外本社企業
インドネシア	6	10
シンガポール	10	15
タイ	41	21
フィリピン	10	3
ベトナム	16	3
マレーシア	6	7
ミャンマー	2	
韓国	11	5
台湾	12	6
中国	175	59
インド	4	3
スリランカ	1	0
計	294	132

(資料)「(公財)ひろしま産業振興機構「海外進出企業ダイレクトリー」(2009年)

○ 中国(上海、香港)、シンガポール、タイ((公財)ひろしま産業振興機構)

- ・ 商談会、物産展の開催 見本市の参加(食料品・飲料等)(県内企業86社、現地企業102社参加)

○ インド

- ・ ビジスマッチングセミナーの開催(県内企業10社、現地企業約90社参加)
- ・ 産学官共同PRの開催(750名参加)

(資料)県企業立地課資料より

■ 中国、インドなど、新興国市場への参入・獲得を目指す県内企業のマーケティング力の強化

アジアを中心とした新興国の経済成長、中間層(ボリュームゾーン)の拡大を背景に、県内企業において海外企業との業務提携の関心が高まる中で、アジアに対する地理的近接性、これまでの友好提携や経済交流の取組等を活かし、中国、インドなどの巨大成長市場への参入や獲得を目指す県内企業のマーケティング力を強化する。

■ 県内投資の拡大・促進

中国、インドなどの海外企業による県内への投資を拡大・促進する。

■ グローバル展開のキーパーソンとなる海外高度人材の受入・育成

県内企業の海外展開に当たって、優秀なグローバル人材の確保が求められる中、産学連携により海外高度人材の受入・育成を行い、県内企業がアジアなどグローバル展開を行う際のキーパーソンとなる人材を確保する。

■ 海外展開において最重要課題である「優秀な人材の確保」

○ 海外進出に関する課題

- ① 優秀な人材の確保 (42社/135社 31%)
- ② 労務管理の難しさ (28社/135社 21%)
- ③ 法制度が不十分・未整備 (27社/135社 20%)

※海外への販路開拓に取り組んでいる。又は関心のある企業135社 (H22商工労働局企業訪問調査速報ベース)

※ 商工中金がH21年12月に実施した全国調査においても、海外で事業経営する中小企業のうち6割の企業が、経営上の問題として「優秀な人材の確保・育成」と回答

■ 産学連携による海外高度人材育成プログラムによる海外人材の育成

○ 日本型ものづくりグローバル人材育成協議会 (事務局: 広島大学)

(資料)県企業立地課資料より

■ 中国、台湾等をターゲットとしたインバウンド観光

東アジアの経済発展や中国におけるビザ発給条件の緩和の動き等を受け、豊富で多彩な観光資源、国際的知名度などを活かし、中国、台湾等をターゲットとしたインバウンド観光を促進する。

■ 中国5県連携による外国人観光客の増大

中国5県(行政・経済界)の連携により、情報発信の強化、受入体制の整備、プロモーションの実施などを促進することにより、外国人観光客の増大を図る。

(例)

- 多様なニーズに対応した観光地のブラッシュアップ
- 空港を活用した東アジア各国からのインバウンド誘致
- 中国地方のエリアとしての観光魅力の向上と誘客の促進

■ 東アジアの経済発展及び中国におけるビザ発給条件緩和(個人旅行の拡大)の動き

H12(2000).9	団体旅行解禁 (北京市、上海市、広東省住民)
H16(2004).9	団体旅行拡大 (天津市、江蘇省、浙江省、山東省、遼寧省住民)
H17(2005)	団体旅行拡大 (全国)
H20(2008)	家族観光ビザ (年収27万円(約350万円)以上、日中双方から各1名の添乗員)
H21(2009).7	個人旅行解禁(富裕層) (年収25万円(約340万円)以上)
H22(2010).7	個人旅行拡大(中間層) (年収6万円(約80万円)以上)

(資料)各種新聞報道より

■ 豊富で多彩な観光資源の存在 (2つの世界遺産、瀬戸内海国立公園、多くの景勝地等)

厳島神社 原爆ドーム

■ 高い国際的知名度

■ 空港、高速道路、しまなみ海道等の交通インフラの充実

■ 中国5県のインバウンド推進体制の立上げ

○ インバウンド事業推進委員会の設置 (H22.6 中国地域観光推進協議会(事務局: 中国経済連合会))

- ・ 中国5県共同でのインバウンド観光施策の実施

【事業実施スキーム】

(資料)県観光課資料より